



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL <https://www.maruo-cal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 谷井通宏 TEL 078-942-2112
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,549	—	155	145.6	266	46.5	176	81.2
2021年3月期第3四半期	7,956	△12.3	63	△55.1	181	△35.1	97	△52.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △241百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 1,805百万円 (270.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	79.28	76.77
2021年3月期第3四半期	43.17	41.80

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響を受けた売上高については、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,953	9,495	56.8
2021年3月期	16,596	9,808	56.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,059百万円 2021年3月期 9,378百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.8	110	△27.6	210	△31.6	130	△27.7	57.88

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,355,200株	2021年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	129,739株	2021年3月期	139,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,225,201株	2021年3月期3Q	2,255,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済については、欧米諸国を中心にワクチン接種の普及が進み、制限されていた経済活動が再開されるなど、国や地域によるばらつきはあるものの回復基調にあります。一方で、半導体をはじめとする部材の供給不足や原油などの資源価格の上昇に加え、感染力の強い新たな変異株の感染再拡大が懸念されるなど依然として不確実性が高い状況にあります。

日本経済については、2021年9月末に緊急事態宣言が全面解除され、ワクチン接種も進んだことにより新規感染者数も大幅に減少し、経済・社会活動も緩やかながら回復基調に転じたものの、半導体などの部材の供給不足や原油価格の高騰などに加え、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底し、品質の向上と安定供給を目指し生産工程の見直しや設備のIT化に努めてまいりましたが、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年に比し順調に回復したもののコロナ禍前の水準までには至っておりません。売上高は85億49百万円と前年同期比5億93百万円の増加となりました。損益面につきましては、下半期に入り原料及び燃料価格が上昇いたしました。売上高が順調に回復したことに加え生産工程の合理化やコスト削減に努めたことなどにより、営業利益1億55百万円（前年同期比92百万円の増加）、経常利益2億66百万円（前年同期比84百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円（前年同期比79百万円の増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は81百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少し159億53百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億75百万円、建設仮勘定が1億7百万円増加し、投資有価証券が7億8百万円、現金及び預金が4億16百万円、機械装置及び運搬具が1億57百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し64億58百万円となりました。これは主に未払金が1億60百万円増加し、繰延税金負債が減ったことにより固定負債その他が2億9百万円、長期借入金が1億87百万円、短期借入金が1億25百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し94億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日公表の「2021年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461,053	3,044,509
受取手形及び売掛金	4,123,571	4,599,208
商品及び製品	517,353	624,101
仕掛品	102,200	94,070
原材料及び貯蔵品	386,447	436,900
その他	89,123	52,814
貸倒引当金	△2,065	△2,335
流動資産合計	8,677,685	8,849,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,227	1,200,986
機械装置及び運搬具(純額)	1,235,306	1,077,374
土地及び鉱山用土地	622,937	622,937
建設仮勘定	17,698	124,730
その他(純額)	52,915	46,733
有形固定資産合計	3,174,084	3,072,761
無形固定資産	37,050	36,055
投資その他の資産		
投資有価証券	4,388,409	3,679,841
投資不動産(純額)	236,896	235,592
その他	85,347	83,095
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	4,707,288	3,995,163
固定資産合計	7,918,423	7,103,981
資産合計	16,596,108	15,953,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,752	1,955,423
短期借入金	425,371	299,908
未払金	426,024	586,834
未払法人税等	68,644	28,699
賞与引当金	172,700	87,700
役員賞与引当金	—	3,750
その他	112,428	195,736
流動負債合計	3,109,922	3,158,051
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,427,830	1,240,399
退職給付に係る負債	752,699	772,693
その他	996,841	786,991
固定負債合計	3,677,371	3,300,083
負債合計	6,787,294	6,458,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	444,715	446,061
利益剰余金	5,645,987	5,755,924
自己株式	△184,143	△172,757
株主資本合計	6,783,112	6,905,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,593,209	2,090,237
為替換算調整勘定	2,308	63,480
その他の包括利益累計額合計	2,595,518	2,153,718
新株予約権	53,001	52,027
非支配株主持分	377,182	383,589
純資産合計	9,808,814	9,495,115
負債純資産合計	16,596,108	15,953,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,956,213	8,549,269
売上原価	6,545,919	6,887,093
売上総利益	1,410,294	1,662,175
販売費及び一般管理費	1,346,876	1,506,423
営業利益	63,417	155,752
営業外収益		
受取利息	3,994	3,946
受取配当金	46,406	52,385
受取保険金	10,526	693
不動産賃貸料	48,238	47,372
為替差益	—	5,882
その他	26,497	8,440
営業外収益合計	135,663	118,719
営業外費用		
支払利息	4,555	4,014
為替差損	9,099	—
その他	3,629	4,080
営業外費用合計	17,285	8,095
経常利益	181,796	266,376
特別利益		
固定資産売却益	1,637	—
特別利益合計	1,637	—
特別損失		
固定資産処分損	22,391	5,575
特別損失合計	22,391	5,575
税金等調整前四半期純利益	161,042	260,800
法人税、住民税及び事業税	30,990	61,676
法人税等調整額	17,146	15,656
法人税等合計	48,137	77,332
四半期純利益	112,904	183,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,556	7,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,348	176,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	112,904	183,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,699,438	△502,987
為替換算調整勘定	△7,011	77,750
その他の包括利益合計	1,692,427	△425,237
四半期包括利益	1,805,332	△241,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791,530	△265,381
非支配株主に係る四半期包括利益	13,801	23,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ81,896千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。